

今後の財政運営上の課題について

1 財政の硬直化が進んでいる

下の図1は平成17年度から平成27年度までの一般財源ベースの経常経費の推移を示したものです。

平成17年度から平成23年度にかけて財政の硬直化が進みました。この要因は合併特例債の集中償還による公債費の増加や扶助費、他会計繰出金の増加が主なものです。

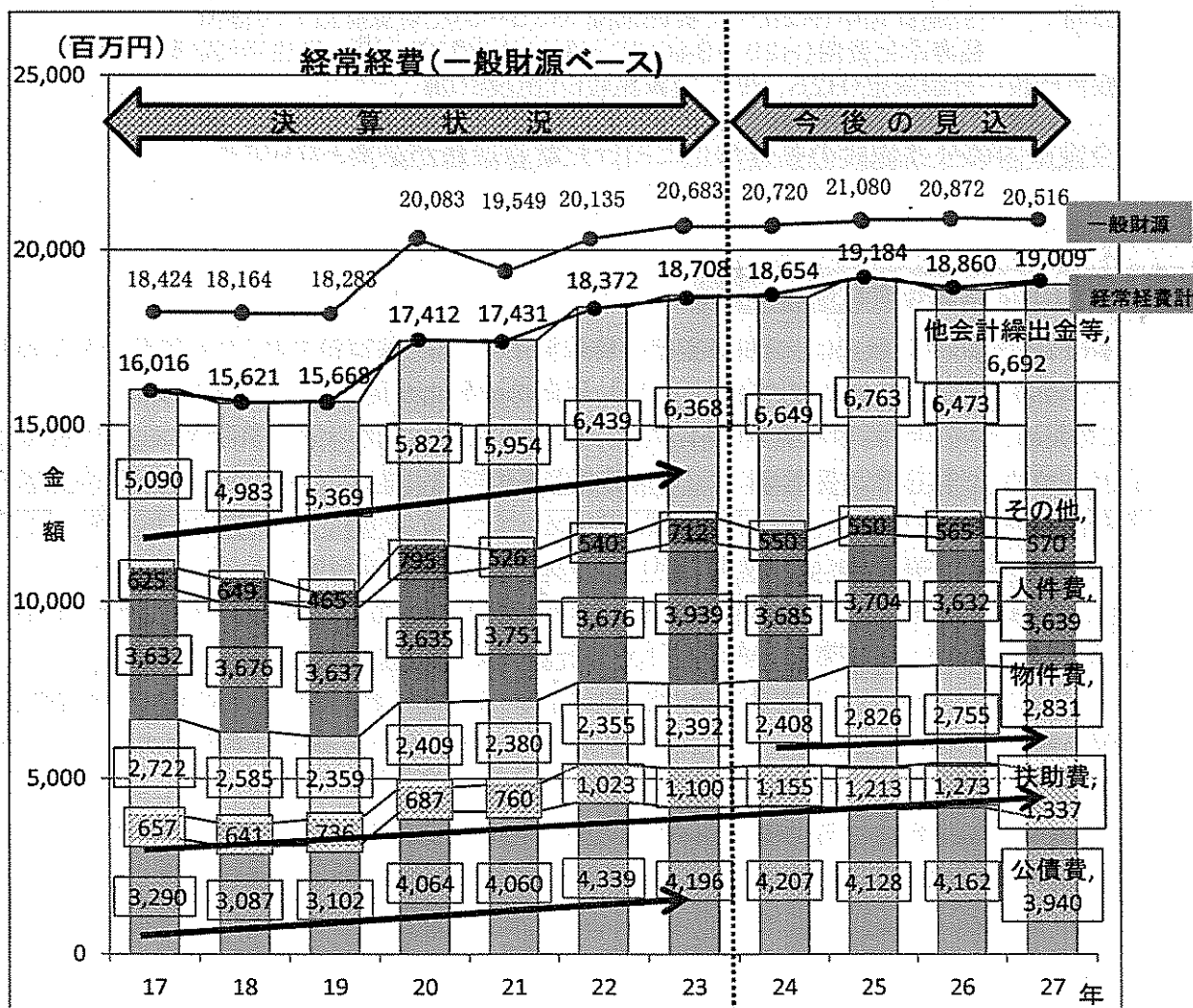
平成24年度以降については、公債費は合併特例債の集中償還のピーク(平成26年度)を過ぎれば徐々に減少しますが、物件費は新学校給食センター、袋井駅南北自由通路、市営墓地公園などの新しい施設のランニングコストなどにより増加し、扶助費も少子高齢化により伸びが引き続き大きなものとなる見込みであることから更なる財政の硬直化が見込まれます。

◇経常収支比率(目標85%以下)

平成17年度…80.4% → 平成23年度…89.0% → 平成25年度…90%程度(見込)

図1 経常経費(一般財源ベース)の推移

平成17年から23年までは決算額、平成24年度以降は昨年度作成の財政見通しの金額



2 合併特例期間（合併算定替）の終了に伴う交付税の減

歳入の約1割を占める普通交付税(平成24年度 26.9億円)については、合併算定替分の特別加算として約7億円が交付されています。

合併算定替えによる特別加算額約7億円は、合併後10年を経過する平成28年度からは段階的に削減され、平成33年度にはゼロとなります。

(経常一財の減 影響額約7億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
削減率	-	10%	30%	50%	70%	90%	100%
合併算定替による特別加算額(試算)	7.0億円	6.3億円	4.9億円	3.5億円	2.1億円	0.7億円	0億円

3 公共施設の老朽化に伴う更新費用（長寿命化経費）の増

本市では、昭和40年代から昭和50年代にかけて多くの公共施設が整備されており、これらの老朽化が顕著となっております。

老朽化の進む既存施設に対して、適切な維持管理や予防保全を行い、建て替えと比較した場合の財政負担の軽減と計画的な保全体制の確立により、財政支出の平準化を行うことで、公共施設の長寿命化を図ることを所管部署において検討しております。

公営住宅…計画策定済(H23)、計画期間:H23~32、対象施設251戸、
長寿命化費用(H23~32の10年間で2億3千万円)

橋梁 …計画策定中(H24~)、対象施設127橋

公園 …計画策定中(H24~)、計画期間:H25~34、対象施設119箇所、

長寿命化費用(H25~34の10年間で約3億7千万円 ※注)計画(案)の金額)

教育施設…計画策定(H25、26)、対象施設61施設80棟

今後市内の公共施設の長寿命化に向けた財源確保が必要となります。

4 課題解決に向けて

本市の今後の財政状況は、合併算定替の特例終了による一般財源の減、公共施設の長寿命化費用、少子高齢化による扶助費の増などにより、財政の硬直化が更に進んでいきます。

このため、中長期的な財政見通しを庁内に示し、将来の危機的な状況を明らかにし、市税等の徴収強化を始め、企業誘致の促進等により財源確保策を積極的に推進し、歳出では人件費・物件費・公債費等の経常的経費の抑制、補助金等の見直しなど、すべての経費について徹底した見直しを行うとともに、各種事業を選択と集中の観点によりスクラップアンドビルドを徹底する必要があります。

更に、行政改革等による歳入確保や歳出削減策については、総合計画3ヵ年推進計画や行政改革推進計画などといった各種計画と関連をもたせ計画の実行を徹底させる必要があります。

このように市の行財政改革を徹底的に推進してまいります。わが国の社会経済の大きな変化により国の制度、法律などの現行システムは制度疲労を起し、もはや、地方公共団体の努力だけで課題を解決することは非常に困難な状況が差し迫っています。

このため、国と地方のあり方を根本的に見直し、権限・財源の移譲や道州制の導入などの構造的な改革が求められます。